



第2章

杉並区実行計画

(3年プログラム)

平成29～31年度(2017～2019年度)

目標別 施策・事業体系

目標 1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

1 災害に強い防災まちづくり	p11
耐震改修の促進	p11
震災救援所周辺等の不燃化促進	p11
木造住宅密集地域の解消対策の推進	p12
橋梁の長寿命化と補強・改良	p12
雨水流出抑制対策の推進	p13
水防情報システムの改修	p13
水害多発地域対策の推進	p14
(仮称)下高井戸公園の整備	p38
馬橋公園の整備	p39
都市計画高井戸公園の整備促進	p39
狭あい道路の拡幅整備事業と電柱セットバックの推進	p22
2 減災の視点に立った防災対策の推進	p15
地域防災力の向上	p15
防災施設の機能強化	p16
自治体間連携による防災対策の推進	p16
帰宅困難者対策の推進	p17
ICTを活用した災害情報の収集と発信	p17
災害時医療体制の充実	p49
災害時要配慮者支援の充実	p66
防災教育の充実	p80
3 安全・安心の地域社会づくり	p18
防犯力が高いまちづくり	p18
地域防犯対策の推進	p18
暴力団排除の推進	p19
消費者被害防止の強化	p19
自転車安全利用の推進	p19
交通安全施設の整備	p20
街路灯の整備等	p20
(仮称)天沼三丁目複合施設の整備	p57

目標 2 暮らしやすく快適で魅力あるまち

4 利便性の高い快適な都市基盤の整備	p21
鉄道連続立体交差の推進	p21
都市計画道路の整備	p22
狭あい道路の拡幅整備事業と電柱セットバックの推進	p22
生活道路等の整備	p23
自転車等放置防止対策の推進	p23
都市基盤情報の整備	p24
新たな地域交通の整備	p24
ユニバーサルデザインのまちづくり推進	p24
5 良好な住環境の整備	p25
新 住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居支援の充実	p25
新 公営住宅の運営	p26
まちづくり活動の支援	p26
地区計画等によるまちづくりの推進	p27
新 空家等対策の推進	p27
6 魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり	p28
荻窪駅周辺都市再生事業の推進	p28
多心型まちづくりの推進	p29
景観まちづくりの推進	p29
杉並らしさを活かした観光事業の推進	p30
アニメの振興とにぎわいの創出	p31
地域特性を活かした商店街活性化促進	p32
オリンピック・パラリンピック事業の推進	p83
7 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興	p32
地域特性を活かした商店街活性化促進	p32
都市型農業の支援	p33
中小企業の支援	p34
若者等の就労支援	p34
杉並らしさを活かした観光事業の推進	p30
アニメの振興とにぎわいの創出	p31
(仮称)天沼三丁目複合施設の整備	p57
杉並第一小学校等複合施設の整備	p87

目標 3 みどり豊かな環境にやさしいまち

8 水とみどりのネットワークの形成	p35
憩いの水辺創出	p35
みどりの保全	p36
みどりの創出	p37
みどりの育成	p37
みどりの協働推進	p38
(仮称)下高井戸公園の整備	p38
馬橋公園の整備	p39
都市計画高井戸公園の整備促進	p39
(仮称)荻外荘公園の整備	p39
身近な公園の整備	p40
9 持続可能な環境にやさしい住宅都市づくり	p41
杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進	p41
魅力ある快適な生活環境の確保	p42
環境学習の推進	p42
街路灯の整備等	p20
10 ごみの減量と資源化の推進	p43
ごみの減量運動の推進	p43
資源化の推進	p44
ごみの排出マナーの向上と環境美化の促進	p44

凡 例

施策名 (施策数32施策)

計画事業 (事業数133事業)

重点事業 (重点事業数59事業) ※内数

再掲事業

新 新規事業

目標 4
健康長寿と支えあいのまち

- 11 いきいきと暮らせる健康づくり** p45
 - 区民健康づくりの推進 p45
 - 生活習慣病予防対策の推進 p46
 - がん対策の推進 p46
 - 「心の健康づくり」の推進 p47
 - スポーツを推進する環境づくり p91
- 12 地域医療体制の充実** p48
 - 救急医療体制の充実 p48
 - 災害時医療体制の充実 p49
 - 在宅医療体制の充実 p49
 - 感染症対策の推進 p50
- 13 高齢者の社会参加の支援** p51
 - 高齢者のいきがい活動の推進 p51
 - 長寿応援ポイント事業の推進 p52
- 14 高齢者の地域包括ケアの推進** p53
 - 地域包括支援センターの機能強化 p53
 - 認知症対策の充実 p54
 - 地域の見守り体制の充実 p55
 - 家族介護者支援事業の充実 p56
 - (仮称)天沼三丁目複合施設の整備 p57
 - 在宅医療体制の充実 p49
- 15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備** p58
 - 特別養護老人ホーム等の整備 p58
 - 認知症高齢者グループホーム等の整備 p59
 - ケア付き住まいの整備 p59
 - (仮称)天沼三丁目複合施設の整備 p57
- 16 障害者の社会参加と就労機会の充実** p60
 - 重度障害者通所施設の整備 p60
 - 障害者の就労支援の充実 p61
 - 障害者の社会参加支援の充実 p61
- 17 障害者の地域生活支援の充実** p62
 - 障害者の相談支援の充実 p62
 - 障害者のグループホーム・入所施設の整備 p63
 - 障害者の権利擁護の推進 p63
 - 成人期発達障害者支援の充実 p64
- 18 地域福祉の充実** p65
 - 生活困窮者やひきこもり等の若者支援の充実 p65
 - 災害時要配慮者支援の充実 p66
 - 権利擁護事業の利用促進 p66
 - (仮称)天沼三丁目複合施設の整備 p57

目標 5
人を育み共につながる心豊かなまち

- 19 地域における子育て支援の推進** p67
 - 新たな地域子育て支援拠点等の整備 p67
 - 子育てを地域で支えあう仕組みづくりの推進 p68
 - 地域人材の育成 p99
- 20 妊娠・出産期の支援の充実** p69
 - 安心して妊娠・出産できる環境の整備 p69
 - 産後における母子支援の充実 p70
- 21 子育てでセーフティネットの充実** p71
 - ひとり親家庭の自立支援の充実 p71
 - 児童虐待対策の推進 p72
- 22 就学前における教育・保育の充実** p73
 - 保育施設等の整備 p73
 - 多様な保育サービスの推進 p74
 - 就学前教育の充実 p81
- 23 障害児支援の充実** p75
 - 未就学児療育体制の充実 p75
 - 障害児の放課後支援の充実 p76
- 24 子ども・青少年の育成支援の充実** p77
 - 次世代育成基金の活用推進 p77
 - 学童クラブの整備 p77
 - 放課後等居場所事業の実施 p78
 - 中・高校生の新たな居場所づくりの推進 p78
- 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進** p79
 - 小中一貫教育の推進 p79
 - 学力・体力の向上 p80
 - 防災教育の充実 p80
 - 就学前教育の充実 p81
 - 特色ある教育活動の推進 p81
 - 部活動の充実 p82
 - 理科教育の充実 p82
- 26 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進** p83
 - 特別支援教育の充実 p83
 - 教育相談体制の整備 p84
 - いじめ・不登校対策の推進 p84
 - アレルギー対策の推進 p85

- 27 学校教育環境の整備・充実** p86
 - 区立小中学校の改築 p86
 - 新 杉並第一小学校等複合施設の整備 p87
 - 学校図書館の充実 p87
 - 学校ICTの推進 p88
- 28 地域と共にある学校づくり** p89
 - 新しい学校づくりの推進 p89
 - 地域と連携・協働する学校づくりの推進 p89
 - 地域教育推進協議会の支援 p90
- 29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり** p91
 - スポーツを推進する環境づくり p91
 - 体育施設の整備 p91
 - 図書館サービスの情報化の推進 p92
 - 図書館の整備 p92
 - 科学教育の推進 p93
 - 新 オリンピック・パラリンピック事業の推進 p93
- 30 文化・芸術の振興** p94
 - 文化・芸術活動の支援 p94
 - 文化・芸術に親しむ機会の充実 p94
 - オリンピック・パラリンピック事業の推進 p93
- 31 交流と平和、男女共同参画の推進** p95
 - 国内交流の推進 p95
 - 国際交流の推進 p96
 - 平和事業の推進 p96
 - 男女共同参画の推進 p97
- 32 地域住民活動の支援と地域人材の育成** p98
 - 地域住民活動の支援 p98
 - 地域区民センター等の整備 p99
 - NPO等の活動支援 p99
 - 地域人材の育成 p99
 - 杉並第一小学校等複合施設の整備 p87

I 実行計画(29年度～31年度)計画事業費

実行計画における目標別・年度別の事業費は、次のとおりです。なお、各事業費は計画上の見込額であり、各年度の予算で確定させていただきます。

(単位:百万円)

目 標	29年度		30年度		31年度		3か年計 (29～31年度)	
	事業費	構成比	事業費	構成比	事業費	構成比	事業費	構成比
1. 災害に強く安全・安心に暮らせるまち	2,351	11.2%	1,998	8.2%	1,999	10.2%	6,348	9.8%
2. 暮らしやすく快適で魅力あるまち	2,299	10.9%	2,376	9.8%	2,294	11.7%	6,969	10.7%
3. みどり豊かな環境にやさしいまち	684	3.2%	548	2.3%	480	2.4%	1,712	2.6%
4. 健康長寿と支えあいのまち	7,620	36.2%	4,537	18.7%	4,250	21.6%	16,407	25.3%
5. 人を育み共につながる心豊かなまち	8,100	38.5%	14,774	61.0%	10,665	54.2%	33,539	51.6%
合 計	21,054	100.0%	24,233	100.0%	19,688	100.0%	64,975	100.0%

※金額、構成比は、各項目ごとに四捨五入して標記。このため、標記上の数値と合計値は必ずしも一致しないことがある

Ⅱ 目標別の計画内容

目標1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

施策1 災害に強い防災まちづくり

総合計画に定めた施策指標の推移(実績)と目標

指標名	24年度実績	27年度実績	31年 ^{※1} 度目標	33年 ^{※2} 度目標
区内建築物の耐震化率	80.1%	84.6%	94%	96%
木造密集地域の不燃化率 (阿佐谷南・高円寺南地区)	53.1%	56.1%	66%	70%
雨水流出抑制対策 ^{※3} 施設の整備	43.3%	50.3%	57%	60%

※1 実行計画最終年度 ※2 総合計画最終年度

※3 雨水流出抑制対策…宅地内に降った雨水が直接下水道に流れ込むのを防ぎ、下水道や河川への負担を軽減する対策

1 耐震改修の促進 重点

耐震化率が低い木造住宅密集地域を中心に、老朽木造建築物の除却や戸建て住宅・木造アパートの改修にかかる助成を充実・実施します。また、木造住宅耐震アドバイザーの派遣や耐震イベントの開催等により耐震化の必要性を周知し、耐震診断から耐震改修につなげ区内建築物の耐震改修を更に促進します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	耐震診断件数 700件	耐震診断件数 700件	耐震診断件数 700件	耐震診断件数 700件	耐震診断件数 2,100件
	耐震改修助成 160件	耐震改修助成 160件	耐震改修助成 160件	耐震改修助成 160件	耐震改修助成 480件
	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発
経費(百万円)		859	859	859	2,577

2 震災救援所周辺等の不燃化促進 重点

災害時の避難路の確保や迅速に消火・救援・救助活動を行うことができるよう、震災救援所周辺及びそれに至る緊急道路障害物除去路線[※]沿道の建築物の耐火性能を高めるため不燃化建替費用の一部を助成します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	震災救援所周辺等の不燃化 不燃化建替助成 70件	震災救援所周辺等の不燃化 不燃化建替助成 100件	震災救援所周辺等の不燃化 不燃化建替助成 100件	震災救援所周辺等の不燃化 不燃化建替助成 100件	震災救援所周辺等の不燃化 不燃化建替助成 300件
	経費(百万円)	130	130	130	390

※1 緊急道路障害物除去路線…都の緊急輸送道路(高速道路や一般国道、これらを連絡する幹線道路と都知事が指定する防災拠点と相互に連絡する道路)と区の救援活動施設等を結ぶ道路で、区が震災直後において、障害物の除去や応急復旧作業を優先的にを行う路線

3 木造住宅密集地域の解消対策の推進 重点

首都直下地震の発生に備え、木造住宅密集地域の被害想定や減災対策の効果をわかりやすく周知することにより区民の防災・減災意識の更なる向上を図るとともに、不燃化特区制度*等を活用し老朽建築物の除却や不燃化建替えを促進します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	阿佐谷南・高円寺南地区 不燃化特区助成 老朽建築物建替 25件 老朽建築物除却 3件 戸別訪問調査 不燃化建替助成 8件 避難路の確保 調査・検討	阿佐谷南・高円寺南地区 不燃化特区助成 老朽建築物建替 25件 老朽建築物除却 3件 戸別訪問調査 不燃化建替助成 8件 避難路の確保 調査・検討	阿佐谷南・高円寺南地区 不燃化特区助成 老朽建築物建替 25件 老朽建築物除却 3件 戸別訪問調査 不燃化建替助成 8件 避難路の確保 調査・検討	阿佐谷南・高円寺南地区 不燃化特区助成 老朽建築物建替 25件 老朽建築物除却 3件 戸別訪問調査 不燃化建替助成 8件 避難路の確保 設計	阿佐谷南・高円寺南地区 不燃化特区助成 老朽建築物建替 75件 老朽建築物除却 9件 戸別訪問調査 不燃化建替助成 24件 避難路の確保 調査・検討・設計
	方南一丁目地区 不燃化特区助成 老朽建築物建替 43件 老朽建築物除却 5件 戸別訪問調査	方南一丁目地区 不燃化特区助成 老朽建築物建替 43件 老朽建築物除却 5件 戸別訪問調査 不燃化建替助成 6件	方南一丁目地区 不燃化特区助成 老朽建築物建替 43件 老朽建築物除却 5件 戸別訪問調査 不燃化建替助成 6件	方南一丁目地区 不燃化特区助成 老朽建築物建替 43件 老朽建築物除却 5件 戸別訪問調査 不燃化建替助成 6件	方南一丁目地区 不燃化特区助成 老朽建築物建替 129件 老朽建築物除却 15件 戸別訪問調査 不燃化建替助成 18件
経費(百万円)		249	237	237	723

* 不燃化特区制度…東京都が推進する「木密地域不燃化10年プロジェクト」に基づき、木造住宅密集地域のうち、特に重点的・集中的に改善を図るべき地区を不燃化推進特定整備地区(不燃化特区)として指定し、不燃化を強力に推進する制度

4 橋梁の長寿命化と補強・改良

橋梁の定期点検結果等を踏まえ、長寿命化のための修繕を実施するとともに耐震補強を行い、災害時における避難路等を確保します。

また、東京都が行う河川整備による橋梁架替えについては、設計照査や拡幅に伴う建設負担を行います。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	長寿命化 修繕10橋 設計 9橋	長寿命化 修繕 6橋 設計 3橋	長寿命化 修繕 8橋 設計 9橋	長寿命化 修繕10橋 設計 9橋	長寿命化 修繕24橋 設計21橋
	耐震補強 整備 3橋 設計 3橋	耐震補強 整備 2橋 設計 1橋	耐震補強 整備 1橋 設計 2橋	耐震補強 整備 2橋 設計 1橋	耐震補強 整備 5橋 設計 4橋
都の橋梁架替に伴う 拡幅等 建設負担 設計照査 3橋		都の橋梁架替に伴う 拡幅等 建設負担 設計照査	都の橋梁架替に伴う 拡幅等 建設負担 設計照査	都の橋梁架替に伴う 拡幅等 建設負担 設計照査	都の橋梁架替に伴う 拡幅等 建設負担 設計照査
経費(百万円)		71	91	93	255

5 雨水流出抑制対策の推進

公共施設への雨水浸透・貯留施設の設置を進めるとともに、民間施設へ雨水流出抑制対策に関する協力要請を行い、区民の安全を確保し水害に強いまちづくりを進めます。さらに、個人住宅等を対象とした雨水浸透施設の設置助成を行い、雨水流出抑制対策をより一層推進します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	雨水浸透施設の設置 助成 110戸	雨水浸透施設の設置 助成 150戸	雨水浸透施設の設置 助成 150戸	雨水浸透施設の設置 助成 150戸	雨水浸透施設の設置 助成 450戸
	経費(百万円)	39	39	39	117

6 水防情報システムの改修

水防活動や避難判断に必要な河川水位や雨量を監視する水防情報システムについて、機器の耐用年数に応じて計画的に機器更新を行い、システム全体の健全性を確保します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	観測警報装置交換 8所	観測警報装置交換 7所 河川監視カメラ交換 5所	— — 水位、雨量監視用 情報端末等交換 7所	— — — 河川監視カメラ用 情報端末等交換 3所	観測警報装置交換 7所 河川監視カメラ交換 5所 水位、雨量監視用 情報端末等交換 7所 河川監視カメラ用 情報端末等交換 3所 観測警報装置 非常用電源交換 20所
	雨量計交換 10所	—	—	警報スピーカー柱 改修 2所	警報スピーカー柱 改修 2所
	経費(百万円)	127	15	15	157

7 水害多発地域対策の推進

水害が多発する地域において、下水道整備等の進捗や被害の実態を踏まえ、道路排水施設の増設、道路・公園の雨水浸透・貯留施設の整備を集中的に行います。また、東京都に河川・下水道整備事業の促進を要請するとともに連携・協力して水害に強いまちづくりを進めます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	雨水排水能力の強化実施	雨水排水能力の強化実施	雨水排水能力の強化実施	雨水排水能力の強化実施	雨水排水能力の強化実施
	雨水浸透・貯留能力の強化実施	雨水浸透・貯留能力の強化実施	雨水浸透・貯留能力の強化実施	雨水浸透・貯留能力の強化実施	雨水浸透・貯留能力の強化実施
	水防基地(土のう置き場)の改良実施	水防基地(土のう置き場)の改良実施	—	—	水防基地(土のう置き場)の改良実施
	東京都との連携・事業促進要請	東京都との連携・事業促進要請	東京都との連携・事業促進要請	東京都との連携・事業促進要請	東京都との連携・事業促進要請
経費(百万円)		46	34	34	114

目標1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

施策2 減災^{※3}の視点に立った防災対策の推進

総合計画に定めた施策指標の推移(実績)と目標

指標名	24年度実績	27年度実績	31年 ^{※1} 度目標	33年 ^{※2} 度目標
家庭内で何らかの防災対策を実施している区民の割合	89.3%	87.1%	98%	100%
避難・救護の拠点である震災救援所(区立小中学校等)を認知している区民の割合	82.5%	80.8%	96%	100%
防災訓練に参加した区民数	38,132人	37,244人	38,000人	40,000人
一時滞在施設の指定数	—	11施設	100施設	120施設

※1 実行計画最終年度 ※2 総合計画最終年度

※3 減災…防災が被害を出さない取組であるのに対し、災害発生時において想定される被害を低減させていく考え方

1 地域防災力の向上

重点

初期消火設備として、新たな資器材を加え、地域における災害対応力の向上を図ります。また、総合震災訓練や震災救援所訓練などの成果と課題を踏まえ、発災時に地域住民が主体となって震災救援所を運営できるよう、初動立ち上げ等効果的かつ実践的な訓練を実施し、地域防災力の向上を図ります。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	初期消火設備の充実	初期消火設備の充実	初期消火設備の充実	初期消火設備の充実	初期消火設備の充実
	防災訓練の実施	防災訓練の実施	防災訓練の実施	防災訓練の実施	防災訓練の実施
	震災救援所運営連絡会 [※] の開催	震災救援所運営連絡会の開催	震災救援所運営連絡会の開催	震災救援所運営連絡会の開催	震災救援所運営連絡会の開催
	消防団への支援	消防団への支援	消防団への支援	消防団への支援	消防団への支援
経費(百万円)		16	16	16	48

※ 震災救援所運営連絡会…震災時の拠点となる震災救援所(区立小中学校等)を円滑に運営するために、震災救援所単位に設置する地域住民等による自主的組織

2 防災施設の機能強化

災害備蓄倉庫の整備を進めるとともに、備蓄品の見直しを図り、計画的な購入や入替を行います。また、帰宅困難者対策の一時滞在施設等に対して、通信途絶時でも独自の電波帯域を利用し通信ができる地域防災無線を導入し、災害時の情報伝達環境を拡充します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	災害備蓄倉庫整備	災害備蓄倉庫整備	災害備蓄倉庫整備	災害備蓄倉庫整備	災害備蓄倉庫整備
	備蓄品の計画的な購入・入替	備蓄品の計画的な購入・入替	備蓄品の計画的な購入・入替	備蓄品の計画的な購入・入替	備蓄品の計画的な購入・入替
		地域防災無線の拡充 新規設置 一時滞在施設等8局	地域防災無線の拡充 新規設置 一時滞在施設2局	地域防災無線の拡充 新規設置 一時滞在施設2局	地域防災無線の拡充 新規設置 一時滞在施設等12局
	防災行政無線デジタル化整備 屋外拡声子局 108局 電光表示子局 3局				
経費(百万円)		100	98	98	296

3 自治体間連携による防災対策の推進

基礎自治体間の水平的支援を促進していくため、自治体スクラム支援*1会議参加自治体との連携のもと、災害時の支援・受援計画*2の策定などの具体的な取組を進めていきます。あわせて、基礎自治体間の相互援助体制を充実させるため、新たな相互援助協定先の拡充に向け検討を進めます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	自治体スクラム支援の推進 具体的な連携の推進	自治体スクラム支援の推進 具体的な連携の取組の推進	自治体スクラム支援の推進 具体的な連携の取組の推進	自治体スクラム支援の推進 具体的な連携の取組の推進	自治体スクラム支援の推進 具体的な連携の取組の推進
	災害時相互援助の充実 相互援助協定先の拡充 協定締結 22特別区 ほか 9自治体	災害時相互援助の充実 相互援助協定先の拡充	災害時相互援助の充実 相互援助協定先の拡充	災害時相互援助の充実 相互援助協定先の拡充	災害時相互援助の充実 相互援助協定先の拡充
経費(百万円)		0	0	0	0

*1 自治体スクラム支援…東日本大震災の被災地である福島県南相馬市への支援を契機に、区と災害時相互援助協定を締結している自治体間の連携強化と相互の防災力向上を推進する取組

*2 支援・受援計画…大規模災害時に他の自治体等からの応援を迅速かつ効率的に受け入れられるよう、支援を要する業務や物資、受入れ体制などを事前にかつ具体的に定めた計画

4 帰宅困難者対策の推進 重点

帰宅困難者の安全を守るため一時滞在施設を確保するとともに、一時滞在施設に対して帰宅困難者向け防災用品の備蓄に係る購入費用の補助を行います。また、駅前滞留者の安全確保や駅周辺の混乱の抑制を行うため、JR各駅における駅前滞留者対策連絡会を設置し、行動ルール[※]に基づいた訓練を実施します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	駅前滞留者対策連絡会の設置・開催 3駅	駅前滞留者対策連絡会の設置・開催 新規1駅 (累計4駅)	駅前滞留者対策連絡会の開催 — (累計4駅)	駅前滞留者対策連絡会の開催 — (累計4駅)	駅前滞留者対策連絡会の設置・開催 新規1駅 (累計4駅)
	駅前滞留者対策訓練の実施 3駅	駅前滞留者対策訓練の実施 新規1駅 (累計4駅)	駅前滞留者対策訓練の実施 — (累計4駅)	駅前滞留者対策訓練の実施 — (累計4駅)	駅前滞留者対策訓練の実施 新規1駅 (累計4駅)
	一時滞在施設の確保 6,643人	一時滞在施設の確保 新規2,000人 (累計8,643人)	一時滞在施設の確保 新規2,000人 (累計10,643人)	一時滞在施設の確保 新規2,000人 (累計12,643人)	一時滞在施設の確保 新規6,000人 (累計12,643人)
経費(百万円)		13	13	13	39

※ 行動ルール…災害時に帰宅困難者等による駅周辺の混乱を抑制するため、駅周辺の事業者等の平常時、災害発生時及び混乱収拾時以降に必要な取組内容

5 ICT^{※1}を活用した災害情報の収集と発信 重点

区独自の地震被害シミュレーションによる被害想定と減災対策の取組効果を地図化等し、公式ホームページ等で公表するとともに、防災地図アプリケーション「すぎナビ」^{※2}でシミュレーション結果を閲覧・活用できるようにするなど、災害情報共有システムの機能を拡充します。これらの取組により区民の防災・減災意識を一層向上させ、耐震・不燃化等を促進させるとともに「すぎナビ」を活用した防災訓練を実施するなど、ソフト・ハード両面から災害に強い安全・安心なまちづくりを進めます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	地震被害シミュレーション 建物被害等想定 実施	地震被害シミュレーション 建物被害等想定 結果公表・減災 対策に活用	地震被害シミュレーション 建物被害等想定 減災対策に活用	地震被害シミュレーション 建物被害等想定 減災対策に活用	地震被害シミュレーション 建物被害等想定 結果公表・減災 対策に活用
	災害時情報共有システム 運用	災害時情報共有システム 防災地図アプリ すぎナビ 避難路検索等 機能拡充	災害時情報共有システム 防災地図アプリ すぎナビ 建物被害等想定 等の閲覧機能拡 充	災害時情報共有システム 防災地図アプリ すぎナビ 運用	災害時情報共有システム 防災地図アプリ すぎナビ 避難路検索等 機能拡充 建物被害等想定 等の閲覧機能拡 充・運用
経費(百万円)		61	17	17	95

※1 ICT…情報通信技術 Information and Communication Technologyの略。コンピュータやネットワークに関連する分野の技術・産業・設備・サービスなどの総称で、情報を共有、伝達するための技術

※2 アプリケーション「すぎナビ」…災害時における杉並区と区民との情報共有のため、スマートフォンによる地図情報を閲覧するためのソフトウェア

目標1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

施策3 安全・安心の地域社会づくり

総合計画に定めた施策指標の推移(実績)と目標

指標名	24年度実績	27年度実績	31年*1度目標	33年*2度目標
区内における刑法犯認知件数(年)	5,634件	4,881件	3,500件	3,000件
地域防犯自主団体数	147団体	155団体	166団体	167団体
区内における交通事故件数(年)	1,860件	1,449件	1,350件	1,300件

*1 実行計画最終年度 ※2 総合計画最終年度

1 防犯力が高いまちづくり 重点

街角防犯カメラや通学路防犯カメラの設置などの防犯対策、区民との協働による防犯パトロール及び環境美化活動等を通じて、犯罪が起これにくいまちづくりを推進していきます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	防犯パトロールの実施	防犯パトロールの実施	防犯パトロールの実施	防犯パトロールの実施	防犯パトロールの実施
	街角防犯カメラ設置 270台	街角防犯カメラ設置 新規12台 (累計282台)	街角防犯カメラ設置 新規12台 (累計294台)	街角防犯カメラ設置 新規12台 (累計306台)	街角防犯カメラ設置 新規36台 (累計306台)
	通学路防犯カメラ設置 小学校30校150台	通学路防犯カメラ設置 新規 小学校11校55台 (累計41校205台)			通学路防犯カメラ設置 新規 小学校11校55台 (累計41校205台)
経費(百万円)		23	2	2	27

2 地域防犯対策の推進 重点

地域住民の防犯自主活動に対し、必要な助成を行うとともに、地域住民が積極的に活動できる場を提供していきます。多発している振り込め詐欺に対しては、警察や防犯協力団体と連携し、振り込め詐欺根絶集会を開催するほか、高齢者のみならず家族や地域など幅広く啓発活動を行い、被害防止対策を積極的に推進していきます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	防犯自主団体の区登録数 157団体	防犯自主団体 新規3団体 (累計160団体)	防犯自主団体 新規3団体 (累計163団体)	防犯自主団体 新規3団体 (累計166団体)	防犯自主団体 新規9団体 (累計166団体)
	振り込め詐欺対策の推進	振り込め詐欺対策の推進	振り込め詐欺対策の推進	振り込め詐欺対策の推進	振り込め詐欺対策の推進
経費(百万円)		1	1	1	3

3 暴力団排除の推進

区民の安全・安心な生活を確保し、区内の社会経済活動の健全な発展に寄与するため、区民・事業者・関係行政機関等の協力を得て、地域社会と一体となり、暴力団排除の取組を推進していきます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	暴力団排除の推進	暴力団排除の推進	暴力団排除の推進	暴力団排除の推進	暴力団排除の推進
	経費(百万円)	1	1	1	3

4 消費者被害防止の強化

区民が消費者として契約行為や取引を行う際の相談や助言を行うとともに、契約後に発生した被害については救済や損害の回復を行います。また、消費者としての意識を向上させるとともに、消費生活に関する正しい知識を習得し、トラブルを事前に防止するため、消費者講座等を開催します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	消費者相談 4,000件	消費者相談 4,000件	消費者相談 4,000件	消費者相談 4,000件	消費者相談 12,000件
	消費者講座 48回	消費者講座 48回	消費者講座 48回	消費者講座 48回	消費者講座 144回
	経費(百万円)	2	2	2	6

5 自転車安全利用の推進

自転車利用のルール・マナーの周知を図るため、小中学校での自転車安全利用実技講習会、マナーアップ街頭キャンペーン活動及び大人を対象とした自転車安全利用講習会を区内各地で実施し、自転車事故の発生を防止します。また、自転車通行における安全性向上のため、路面表示の設置を行うなど自転車通行空間を整備します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	自転車安全利用実技講習会 小学校全校ほか	自転車安全利用実技講習会 小学校全校ほか	自転車安全利用実技講習会 小学校全校ほか	自転車安全利用実技講習会 小学校全校ほか	自転車安全利用実技講習会 小学校全校ほか
	スタントマンを活用した自転車安全運転講習会 中学校7校 一般向け3回	スタントマンを活用した自転車安全運転講習会 中学校8校 一般向け3回	スタントマンを活用した自転車安全運転講習会 中学校8校 一般向け3回	スタントマンを活用した自転車安全運転講習会 中学校7校 一般向け3回	スタントマンを活用した自転車安全運転講習会 中学校23校 一般向け9回
	自転車安全利用講習会等啓発活動 24回	自転車安全利用講習会等啓発活動 24回	自転車安全利用講習会等啓発活動 24回	自転車安全利用講習会等啓発活動 24回	自転車安全利用講習会等啓発活動 72回
	自転車通行空間整備計画策定	自転車通行空間整備実施	自転車通行空間整備実施	自転車通行空間整備実施	自転車通行空間整備実施
	経費(百万円)	39	39	38	116

6 交通安全施設の整備

交通の安全を確保することにより交通事故の減少を図るため、生活道路を中心に交通安全施設を整備拡充します。また、外国人を含めたすべての人にわかりやすい表示となるよう、地点名標識板及び道路案内標識の改修等に併せて英語併記やピクトグラム*表示等を行います。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	道路反射鏡 5,233基	道路反射鏡 100基	道路反射鏡 100基	道路反射鏡 100基	道路反射鏡 300基
	自発光式交差点鈺 658基	自発光式交差点鈺 60基	自発光式交差点鈺 60基	自発光式交差点鈺 60基	自発光式交差点鈺 180基
	地点名標識板 442枚	地点名標識板 10枚	地点名標識板 10枚	地点名標識板 10枚	地点名標識板 30枚
	白線整備 526,473m	白線整備 65,500m	白線整備 65,500m	白線整備 65,500m	白線整備 196,500m
	視覚障害者誘導ブロック 22,540枚	視覚障害者誘導ブロック 600枚	視覚障害者誘導ブロック 600枚	視覚障害者誘導ブロック 600枚	視覚障害者誘導ブロック 1,800枚
	すべり止め舗装 43,597㎡	すべり止め舗装 1,400㎡	すべり止め舗装 1,400㎡	すべり止め舗装 1,400㎡	すべり止め舗装 4,200㎡
	防護柵 36,639m	防護柵 700m	防護柵 700m	防護柵 700m	防護柵 2,100m
	道路案内標識 31基	道路案内標識 2基	道路案内標識 2基	道路案内標識 2基	道路案内標識 6基
経費(百万円)	143	143	143	429	

* ピクトグラム…外国人旅行者を含めたすべての人が、文字に比べ直感的に分かりやすくした絵文字記号

7 街路灯の整備等

区道、私道の街路灯は、CO₂排出量削減への寄与等環境に配慮した長寿命で高効率なLED照明等での新設・改修を行い、交通安全の確保と防犯対策を推進します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	区道街路灯 25,382灯	新設 30灯 改修 1,000灯 水銀レス光源改修 2,000灯	新設 30灯 — 水銀レス光源改修 2,000灯	新設 30灯 — 水銀レス光源改修 2,000灯	新設 90灯 改修 1,000灯 水銀レス光源改修 6,000灯
	私道街路灯 8,372灯	新設 20灯 改修 500灯	新設 20灯 改修 500灯	新設 20灯 改修 500灯	新設 60灯 改修 1,500灯
経費(百万円)		431	261	261	953